

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號五第 卷四十二第

行發日一月五年二和昭

論 叢

分配論の性質

九州帝國大學 教授 文學博士

高田 保馬

中世の港

教授 文學博士

三浦 周行

勤勉獎勵目的の課税

教授 法學博士

神戸 正雄

純粹國家

助教授 法學士

作田 莊一

說 苑

ロッシューとヘーゲル哲學

講師 文學博士

米田 庄太郎

ブルゲン氏の諸社會主義評論

教授 法學博士

田島 錦治

琉球最後の王朝とヘルリ提督

教授 法學博士

山本 美越乃

雜 錄

指數の形式と指數の目的

助教 經濟學士

蜷川 虎三

比較性なき統計的計數

經濟學士

菊田 太郎

法 令

銀行法・震災手形損失補償公債法・震災手形善後處理法・兌換銀行券整理法・公益質屋法・海外移住組合法・輸出絹織物取締法

經濟論叢

第二十四卷 第五號

(總第百四拾五號)

昭和二年五月發行

論叢

分配論の性質

高田保馬

はしがき——これは私の分配論の緒論とも云ふべき部分である。云ふまでもなく、なほ甚だ未熟の見解にして、自らたゞ一の試論にすぎずと思つてゐる。私の立場とも云ふべきものは、たゞ勢力説の一語に盡きよう。それは一方に於て效用説の上に立つ歸屬理論又は按分理論に反對すると同時に、生産代説が陥ると信ぜられる循環論説を免れ得ると信ずる。從來とても分配論進みては價格論の中に勢力の考をもちこむことけ屢々行はれてゐる、しかしそれは——少くも私から見れば——勢力の分析を十分に行つてゐない、此分析の上に、經濟的非經濟的勢力がそれ／＼どれだけの作用を替むかを決しようとする點に私の試がある。しかし私はなほ、識者の教によりて十分に訂正し修補しなければならぬと思ふ。

所謂分配論に説く所の分配が何を意味するかはこれを後に考察することゝして、今姑くこれを常識的解釋に委ねる。而して先づ、交換論から切り離して分配の理論を叙述することの理由を繰

返し吟味したいと思ふ。

分配論は財の價格が一定の人々に歸着し行く道行(機構)、即ち所得として入手せらるゝ道行を明にせむとする。交換の理論は(少くも外見上)財の所有者から離れて、たゞある財と他の財との交換のみを考察するに對し、これにありては、財の價格(又は價格の部分)と人との結び付きを考察する。従ひて所謂分配の各項目たる地代利潤等が單にある種の財の價格たるに止まるとして、分配論は交換論から離れて獨立の地位を占むべきものである。況や、私見によれば此假定は事實にあてはまらず、分配の項目は必ずしもある財の價格と見るべきものではない。又分配と交換とが事實に於ては相錯綜して渾一的事象をなすと云ふことも、此二を取扱ふ理論を相獨立せしむることの妨とはならぬ。渾一的事象に含まるゝにしても、それが異なるこの方面であるならば、これを別々に考察し得ざる道理はない。而も進みて考ふるに、交換は分配なくして(獨立の生産者のみ存する社會)行はれ得べく、分配の行はるゝ社會にありても、分配に依存せずして分配がこれに依存する。即ち交換の營まるゝところに成立する結果としてのみ、分配がある譯である。實際、勞銀、地代、利子等の價格そのものが分配ではない、それが確實にある經濟主體の手中に入ることが分配の事實である。このことが分配の理論を交換の理論の後に論ずる所以である。(I).

(I) 分配論のほかには交換論を附け加へることはジエナム・ス・ミルにはじまる。それ以來、ジャン・バチスト・セイにはじまれる生産、分配、消費三分法が改められて生産、交換、分配、消費の四分法となつてゐる。然れども、この中、ある學者によりて消費が經濟學の外に取除かれると共に、分配もまた獨立の取扱ひを受けなくなつてゐる。而して、分配論を獨立の區分としない考方には二のものがある。一は分配論を全然交換論の中に吸収しつくすものであり、此場合、分配の各項目は特殊の財の價格として取扱はるゝことと本文に述べたる如くである。こゝは分配と交換とを更に高き概念、即ち更に包括的なる概念としての流通(circulation, Zirkulation)の下に包攝せしめようとするのである。尤も流通又は循環の理論としてたゞ交換の理論を述ぶるもの、即ち流通論が交換論の別名をなしてゐる場合もあるけれども、今日それは願みるところではない。さて分配と交換とを包括的に取扱ふ流通論の代表的なるものとしては福田博士の經濟學に於けるそれを舉ぐる事が出来る。『生産も消費も自立單存せず、皆交換經濟の一部としてのみ營まる。此單位間の交渉關係を稱して流通と云ふ。流通は普通之を交換と分配とに分つ。』然れども、實際に於ては交換行はるれば必ず分配も起り、分配せんと欲せば必ず交換によらざるべからず、故に兩者は分離して考ふること能はず。』(經濟學全集第一集一三三八頁、同七一三頁以下、流通經濟講話三三六頁)。然れども、交換と分配とが相錯綜し不可離の一體をなすが故にこれを分配論交換論の二に區分して考察すべからずとするならば生産論と流通論との區分そのものがすてに是認しがたいことではないかと思はれる(流通經濟講話三四二頁參照)。分配と交換とが渾一的なる經濟生活の異なる方面である以上、之を別々に考察することそれ自體が否定せらるべきではないと信ずる。勿論此二者の聯絡に特殊の注意を向くることの必要なるは云ふまでもないことであるが。

なほ本文に於て交換は分配なくして行はれ得べくと述べたることについて一言の説明を附記する。ある財の所有從ひて分配なくして交換のある道理はない。然れども今問題とするところの分配は交換によりて換貨せらるゝ生産物の價格(又はその合計たる價額)の分配である。此分配はあくまで交換の結果にして、交換の前提をなすところの分配ではない。此交換ならびにそれを前提とする他の交換(勞働の賣買の如き)の結果として次の分配が行はれる。また分配と云ふことを今日見るが如く、勞銀地代利子等の各經濟主體の所有に歸着し行く道行なりと解する以上、獨立の生産者のみ存する社會には分配なし

と云はねばならぬ。勿論かゝる社會には所得としての勞銀ありと云ふ見方はある(所謂自然勞銀。アダム・スミス以來の、而して近くは、オッペンハイマアなどに見るが如き)。然れども、それを資本所得に對する一の相關概念と見る限り、此場合の所得を勞銀と見るには無理がある (Bucharin, Die politischen Oekonomie Rentiers, 1925, S. 123)。生産は社會的交渉をまたずして(生産過程そのものとして)行はれ得べく、交換は階級關係をまたず、社會的關係の間に管まれうべく、分配は階級關係をまたずしてはじめて行はれる。從ひて交換そのものゝ理論は分配の理論をまつことなく分配の理論は交換の理論をまつ。

生産と分配との關係、ひいては生産、交換、分配、相互の關係如何は極めて重要な、而して最も複雑なる問題である。それは一面に於ては切り離しがたきまでに錯綜して經濟生活の全體を形成するとともに、ある程度まではその一方が他方を決定する關係がある。然れども、今私は此問題に立入ることをさける。それに關する一の有力なる提説はマルクス説、ことに經濟學批判緒言に於て與へられてゐる。これが吟味はやがて必然的に唯物史觀の分析批判にうつりゆくであらう (Zur Kritik der politischen Oekonomie, Einleitung, S. XXXf.)。

分配の理論を交換乃至流通の理論の中に吸収し盡さむとする立場とは反對に、分配と交換とが全く相異なれる因子によりて決定せらるゝことを理由として二者の考察をそれぞれ獨立せしむべしとす立場がある。所謂分配論上に於ける社會的學說又は勢力學說がそれである。即ちそれによれば、交換従ひて價格の決定には何等社會的權力の作用が影響を及ぼすことがなく、たゞ財の限界效用乃至生産費がこれを決定する。然れども、分配に至りては、その各項目が或は勞銀の如く或は地代の如く、たゞある生産要素の價格たるに止まるやうに見ゆるものにも、其實交換の

法則によりて支配せらるゝ、價格とは見がたく、それは社會的勢力關係によりて支配せられる。か
るが故に、分配の理論を交換の理論の中に吸収し盡すことは不可能なるばかりでなく背理であ
る。然れども私は此主張に賛同し得ない。分配の各項目が特殊の財の價格として決定せらるゝに
際し、社會的なる勢力關係が作用することは十分に之を認める。然れども此他の財の價格形成、
即ち一般的なる價格の形成に於ても、よし程度の差異こそあれ、勢力關係は常に作用し干渉す
る。一般的なる交換に於ては何等かゝる勢力關係の作用なしと見ることに就いて、私共は何等の
論據をも見出し得ない。勿論私は分配の事實を以て必ずしも常に特殊の財の價格形成にすぎずと
見るものではないこと、前述の如くであるが、假にそれを許すとしても、勞銀地代等の如き特殊
の財の價格の形成は其原則の上に於て他の一般財の價格形成と異なるどころはないと思ふ。た
ゞ、勢力關係の作用が前者に於て特に顯著なる事實と其理由とはある。このことが分配の事象を
別に考察する立場に對して、或る程度の支持を與ふるものとは認められ得る(2)。

(2) 分配を支配する法則と交換を支配する法則との差異を力説するものとしては先づ、ツガン・バラノウスキイをあげること
とが出来る。その著 Tugan-Baranowsky, Soziale Theorie der Verteilung, 1913. の主張は法目に値する。其見解によれ
ば、交換の理論としては限界效用の法則が採用せられうる。然れども分配についてはその分析に當りて常に獨自的な論理
的方法を必要とする。價格形成の法則を理解するためには人々はたゞ個別主義的に立てば足る。然れども『分配は社會階
級の相互關係を前提とする一の社會現象であるが故に、個別主義的なる價值判断は決して分配理論の出発點となしがたい。』

「價值現象は經濟の論理的範疇であり、従ひてたゞ一人の孤立せる經濟に於ても觀察せられうる。蓋し價值判斷なき經濟はあり得ざるが故である。然るに分配は社會經濟の歴史的範疇にして一定の史的構造を有つ社會に於てのみ可能である」交換に於て相會する二人の個人は必ずしも常に別の社會階級に屬することを要しない、しかし分配に於て相會する人々は社會的に不平等であるばかりでなく、その不平等と云ふことにこの現象の本質が存する (ibid. S. 1012)。かゝる立場に對して、分配の諸項目をばたゞ單に特殊的價格と見、效用に關する個人的評價の結果とのみ(今かりに費用學說を除いて考へる)見る立場はその正反對に立つものと見らるべきである。所謂生産財の效用に關する歸屬學說によりて分配の各項目を説明せむとするものにおいては、所謂人々相互間の勢力關係も分配理論に於て作用すべき地位を有せざるかに見ゆる。たとへばクラアクの限界生産力説の如きはその最も適切なる例である。勿論限界效用説の主張者相互の間にありては、分配理論が價格理論であり、分配の各項目が特殊の價格である點のみが共通にして、分配理論の内容は雜多であり、中には勢力關係の作用を高調することワイザアの如きもある。従ひて、限界效用説がすべて分配理論上勢力學說と正反對の地位に立つとは云ひ難からう。これに關聯して興味深きものは、オツベンハイマアの獨占説である。その獨占價格の説明は、企としては、勢力關係の作用を經濟的のものに翻譯し、變形せしめたるものと見るべきであらう。勿論獨占と云ふ概念の内容についても疑義があり、且つその價格理論ことに利潤の説明についても破綻があるとは信ずるけれども、理論の形式としては、價格一般の説明の中に勢力の作用を巧妙に導き入れてある。而して此場合に於ける勢力の作用はあくまで經濟的地位の作用、即ち財の所有のものによりて與へらるゝ勢力の作用にして、經濟外的勢力のそれではない。經濟外的勢力もそれが所有の勢力となりて作用する限りに於て此理論の中に取り入れられる。此意味に於て、それは所謂經濟學上のモノロオ主義を脱せざるものである。所謂權が財產 (Gewaltigentum) の背後には經濟外的の權力が支配してゐるであらう、併しながら、經濟の範圍にありてはたゞ財產の所有と云ふ事實によりてのみ勢力の作用が督まれる。私はなほこれらの點については別に立入りたる考察を試みたいと思ふ。

ツガン説に對する批評として注目すべきものには私の寡聞を以てしても、なほ次の如きものがある。Gerhard Albrecht,

Zur sozialen Theorie der Verteilung. Conrads Jahrbücher III. Folge, 47Bd; Stolzman, Die soziale Theorie der Verteilung und des Wertes., Conrads Jahrbücher, III. Folge, 55Bd.; Witz, Der Preis als Grundfrage der Verteilungslehre, Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft, LXXXI Jahrgang.; Schlumpeter, Das Grundprinzip der Verteilungstheorie, Archiv für Sozialwissenschaft u. Soziopolitik, 42Bd. 1. Heft; Landauer, Grundprobleme der funktionellen Verteilung der wirtschaftlichen Wertes, 1923; Heilmann, Macht u. ökon. Gesetz, Archiv f. Sozialwissenschaft, 55Bd. 3. Heft.

従來分配論に於て取扱はるゝものは其實所得の理論に外ならぬ。所得には廣狹の二義が與へられる。性質上多少とも規則的に、終局的に獲得せらるゝ價額(貨幣經濟の組織にありては貨幣額)はすべて廣義に於ける所得である。此廣義に於ける所得のうち、企業に於て營まるゝ經濟的機能に基きて獲得せらるゝものを稱して狹義の所得と云ふ。此説明は餘りに普通の用語から離れてゐる爲に多少の附言を試みる。終局的に獲得すると云ふは、經濟主體が他に取次ぎて支拂ふため、即ち費用として支拂ふためではなく、引つゞき自己の享樂又は其他の慾望充足のために利用し得る様に、要するに非中途的に獲得することを意味する。かくて、多少とも規則的な純収入が廣義に於ける所得である。而もそれは必ずしも企業に於ける經濟的機能の故に獲得せらるゝとは限らぬ。醫師辯護士の報酬、官吏の俸給のごとき、皆然り。此企業に於ける經濟的機能又は給付と云ふは或は勞働、或は土地(詳言すれば土地の用)、或は資本(詳言すれば資本の用)、或は企業活動、これらのものゝ提供である。これらの機能によりて生産物が生産せられ換貨せらるゝ時、そ

の價額はこれらの機能に應じて獲得せられる。而して多くは、提供したる財の價格の形式に於て獲得せられる。此獲得せらるゝところの所得をさして、狹義に於ける所得と云ふ。廣義の所得にしてこれに屬せざるものは常にこれによりて支拂はれたるもの、云はゞこれに對して派生的性質を有するものである。而して、狹義に於ける所得はよりて獲得せらるゝところの經濟的機能の差異に従ひて、勞銀、地代、利潤、利子の四に分たれる。此區分はもとより現代の經濟組織によりて決定せらるゝものにして、此組織の變化する場合には、而して若し今日よりもかゝる機能の複雑となり分化し行く場合には、更に數多く分たるゝに至り得るものと思ふ。勿論一方には、その區分の數が更に減少しうる可能も考へ得られぬのではないが、それはこゝに立入ることを要せざる問題である。さて、從來分配論の取扱へるものは此狹義に於ける所得に外ならぬ。而も、此所得をば分配と見ることは是認せらるべきや否や。

所謂分配論のはじめて構成せらるゝとき、それは常に一定期間(特に年々)の社會的生産物の各社會的階級又は集團に歸着しゆく道行を考察した。此社會的生産物と云ふは其期間に於けるすべての生産物から必要なる費用を差引けるもの、云はゞ純收益である。此純收益の歸着しゆくことと見る限り各自の所得が分配と考へられうるのであるが、これには二段の無理がある。第一。一定期間の社會的生産物、詳言すればその純收益(又は所謂國民所得、國民的分配額)のみが勞銀、

地代利子利潤として各主體に分配せられると見るのはたゞ靜態に就てのみ正しくして、動態に就いてはあてはまらぬ。動態の場合にありては、所謂綜合經濟を全體として見ざる純收益以外のものが授受せられ分配せられる。このことは、交換について述べたる趣を同じくする。交換に於ても、靜態に於てならば、其期間の生産物だけの價額がその流の中に入り來るけれども、動態に於ては、それ以外のものが此流に入る。而して交換の結果として成立する分配の姿に於ても、此期間の生産物以外のものがある經濟的機能の擔任者に與へらるゝ筈である。併しながら此點は私の論せむとする主眼ではない。第二。事實に於て認め得らるゝものは各經濟主體の所得のみである。たゞ國民經濟又は綜合經濟を一全體として見、この全體の構造機能を比喩的に分析する場合に、所得として各自に歸着するものゝ總計が分配せられると見る。嚴密に云ふならば分配は分配するところの主體、又は單一の意志を豫想する。而も貨幣經濟乃至資本主義經濟組織に於てかゝる主體又は意志は認むべくもない。分配と云ふは畢竟一の比喩的表現のみ。交換の間に所得の各自の上に落ちつくこと、所謂所得形成の全體の姿を捕へて、此表現の下に持ち來すのである。交換と流通との間にもやゝこれに近き趣がある。流通と云ふことには交換以外の意味が與へらるゝことがあるにせよ、これと交換の間には表現の上に次の差異がある。交換は個々の主體の間に於ける財の授受の各行爲を意味するが、流通は専ら財そのものゝ授受に着目して授受する主體か

らはなれ、更に進みて此授受の總體を一括して見る。従ひて交換は個々の行爲にして流通は此行爲の總體を比喩的に——全體の見地より、而も、財が自動的に授受の運動をなすものであるかのやうに——見たるものである。今流通については立入りて説かざることゝして、分配と云ふことは事實に於て（これを嚴密に解釋する限り）存立しない。従來分配論として説かれたる内容に要するに所得論に外ならぬ。私が今之を分配論と稱するのは姑く、久しき傳統に従ふ外他意はない。

さて、所得には前述の如く、本原的なるものと派生的なるものがある。前者は企業内に於ける經濟的機能によりて獲得せらるゝもの、後者は此本原的所得のうちからある財の對價として支拂はるゝものである。而して所謂分配の理論は後者までに立入らず、たゞ本原的所得のみを取扱ふ。これが考察についても、人を中心として數量的に見る方法もあり得るが、所得の種類を中心として専ら性質的に見る方法のみが専ら採用せられてゐる。私はやはり傳統に従ひて後の方法によるけれども最後にこれを補完する仕方として前の方法による考察をもつけ加へたいと思ふ。こゝに云ふ人を中心とする方法は云はゞ綜合的方法にして所得の種類を中心とする方法は分析的な方法である。何故に一方が綜合的であり、他方が分析的であるかは別に説明を加へることにする。

さて此分析的方法に於て考察せらるゝ所得の種類のうち、最初に擧ぐべきは勞銀である。これは勞働の對價として支拂はれ、従ひて一の特殊的价格（勞働と云ふ特殊の財の價格）をなす。勞銀

以外の所得は廣義に於けるレント、超費餘剩、餘剩價值、財産所得、資本所得等 (Rente, Besitz-einkommen, Kapital-einkommen, Kostenüberschuss, Mehrwert)等の言葉を以て總括せられる。假に、こゝには勞働外所得の用語を以て示さう。これはまた普通に三分せられる。其一は地代である、これは所有土地の提供と云ふ經濟的機能に對して、換言すれば土地の用の價格として與へらるゝものである。其二は利潤である。これは企業と云ふ機能に對して與へらるゝもの、換言すれば企業者が企業のゆゑに獲得するものである。利潤はこの固有なる意義以外、更に廣き意義を含み、その中には次に述ぶるところの利子が包括せられるが、それについては別に説明を加へる。其三は利子である。これは資本の所有者が資本の用の對價として、換言すれば資本の用の特殊價格として獲得するところのものである。企業者と資本家とが分化せざる經濟組織に於ては、廣義の利潤が資本家の獲得するところとなつてゐた。従ひて社會に於ける所得は三の種類に分れ、此區分に應じて、それぞれを其所得の泉源とするところの所謂三大階級が存在してゐた。今日に於ては二者の明確なる分化と共に、利子は狹義の利潤から切り離される。上に述べたる四種類の所得について、それが如何なる道行(又は機構)によりて形成せられ、如何なる事情によりて變動せらるゝかを明にするのが分配論の仕事である。

私が分配論の根本原則として掲げ出さむとするものは所謂勢力の原則である。而して、これに

對する補完的原則として差益の原則 (*Machtprinzip und Agio- oder Rentenprinzip*) を擧げよう。後者については今立入らず。たゞ勢力の原則と所謂歸屬 (*Zurechnung, imputation*) の原則との比較に就いて述べよう。歸屬の原則は學者によりて種々なる具體的適用の仕方が試みられ、從ひて其詳細に亘りて見れば相一致せざる點が多い。たゞその大體上の共通點は次の如くに述べられ得る。生産物の生産のためには數多の生産要素が相共に作用する。而して各の要素(たとへば勞働、土地、資本と云ふが如き)がその生産のために貢獻する程度がそれぞれに相異なり。各要素には此程度に相應じて、生産物の價格のそれぞれの部分が歸屬又は按分せしめられる。云はゞ經濟的因果に從ひて生産要素の價格が決定せられる譯である。此際問題となるものはもとより物理的、乃至自然科學的因果ではない。即ち生産物Aの價格の三分の一がその生産に要する勞働一單位に對してその對價として支拂はれるとする。それは、勞働一單位が此Aと云ふ生産物の三分の一だけ物理的に生産するのに役立つたと云ふのではない。併しながら、經濟學的に、換言すれば損益の計算の上に於て、勞働一單位によりて新に獲得せられると計算せられ、それに相當するべきものがAの三分一だけであると云ふことを意味する。さて此見解を採用しがたしと思ふのは、二(又はそれ以上)の生産要素が相結びつき、所謂補完財として生産の用に供せらるゝとき、一方の生産力又は効用が決定せられてゐなければ他方の生産力又は効用が決定せられ得ないことであ

る。然るに事實に於て此二者の結びつきの方法如何によりて、生産物の數量は種々に變化する。この生産物の中から、甲の生産力又は效用は乙のそれを確定せるものと豫想せず、乙の生産力又は效用は甲のそれを確定せるものと豫想せずしては、各の生産力がどれだけであるかを明にし得べき何の手掛りもない。一の生産物のうち、その幾分が甲に幾分が乙に負ふかと云ふことは、これを經濟的因果の問題として見るも、到底知りうべきことではない。二元方程式の X の値をたゞ一の方程式によりて解かむとするが如く、又は撞木の音と鐘の音とを分離せむとするが如くに、不可能の事である。而も、一方例へば甲の生産力を確定せるものとして豫想することによりて乙のそれを求むる方法はよしこれを遂行するとしても、これによりて到達するところはたゞ一の循環的説明に外ならぬ。甲によりて乙を説明し、乙によりて甲を説明するのであるが、それは何等究極の説明を與へる所以ではない。歸屬の原則によりて、分配の各項目を説明せむとする試みには前述の如く、種々雜多のものがあるけれども、その差異如何に拘はらず、茲に述べたる難點はその殆どすべてに共通するものと思はれる。

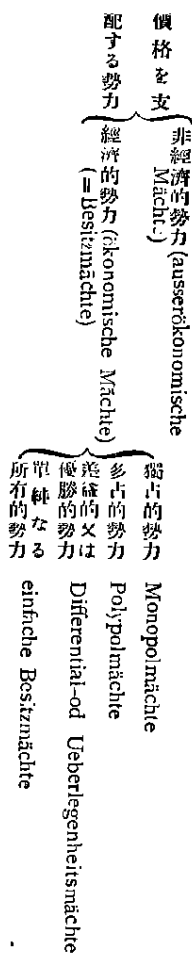
これに對して勢力の原則の主張するところはたゞ次の如きものに止まる。生産物Aの價格の中、此生産に参加したるもの(ある經濟機能を負擔したるもの)はその勢力によりて獲得しうるだけを受取る。此生産に参加すと云ひ又はある經濟的機能を營むと云ふのは決して之を文字通りの

意義に解することを許さず、たゞ企業に於ける一定の地位又は資格と云ふほどの意味に於てのみ解せらるべきであるが、此點また別に説明の機會を得たいと思ふ。勢力關係によりて一定の生産要素のゆゑに（私の用語を以てすれば企業に於ける一定の地位の故に、例へば勞働の提供者として、企業者として、土地の用の提供者として、又は資本の用の提供者として）獲得する對價であるが故に種々なる分配の項目は此要素の生産に對する貢獻とは何等必然の聯絡を保たぬ。否此立場より云へば、複數の要素が相共に作用して一定の生産物を生産する場合に當り、其中のある要素がどれだけを貢獻し、従ひてどれだけを割當てらるゝかは解きうべからざる問題であると同時に、經濟主體の行動を支配する計算の仕方でないを考へる。而して、企業に關する一定の地位にあるものが、其地位の故に腰を据ゑて要求し得るところが彼の所得、延いては此地位に應ずる所得であり、同時にまたそれは表面上、彼の提供する生産財の特殊價格と考へらるゝに至るものと見る。たゞ此際、一の經濟主體がその地位の故に如何に多くを獲得せむと主張し得るや、この點については差益の原則が顯著に作用する。即ち其地位の故に一定額の差益を供給し得るものは、他の競争者に比してそれだけ多くの所得を獲得せむと主張し得る譯であり、自由競争にして十分に營まるゝ限り、それだけ多くを獲得し得る譯でもある。

價格一般に就いて述べ得ると同じく、分配の各項目たる特殊價格の決定についても、之を支配

するところの勢力關係を次の如くに分析し得ると思ふ。價格を決定するところの勢力關係に入り來る勢力の最も主要なるものは所有にもとづく勢力(又は略して所有的勢力と云ふ)である。交換關係に立入るところの双方は各相手が要求するところの財を所有しこれを提供することによりて、相手をして何ものかを提供せしむるところの勢力を有する。これはたゞ交換關係に於てのみ作用し、經濟行爲に於てのみはたらく勢力であると云ふ意味に於て經濟的勢力と稱せられ得る(wirtschaftliche oder ökonomische Mächte)。此所有的勢力のうち、特に顯著なるは獨占的地位の勢力である、假に之を稱して獨占的勢力と云ふ。此際獨占と云ふは通俗の解釋又はゆるき解釋を許さず(例へば勞働者は勞働力を獨占——地主は土地を獨占すと云ふが如き)。これに次いでなほ多占的勢力と云ふものを擧げたい。供給がある程度に於て一定するが故に任意の増加を許さざる場合、此供給者が數多の主體から成つてはゐるが、やはり買手に對して或る強みを有つ、此強みをこゝに多占的勢力と稱する。これが所有者にして費用以上の剩餘を獲得し得る場合は供給の要素に對して稀少なるときである(費用を要せざる場合については別に論じよう)。第三のものとしては優勝的又は差益的地位の有する勢力を數へ得る。自由競争の結果として、價格は生産費に一致せむとする。此價格を決定するところの生産費以下の費用を以て生産し得るものは、それだけ優越の勢力を有する譯である。即ち彼は自己の生産費以上の價格を相手から要求し得るが故

に。以上、三種の特殊なる勢力を有せざるものとても、なほその提供し得る財の所有に基く勢力を有する、かりに之を單純なる所有的勢力と稱しよう。かくの如くに數へ來れば、所謂經濟的勢力と云ふものが次の如き雜多のものを包含するのを見る。



所謂經濟學上のモンロオ主義は經濟學の範圍に於て、たゞ經濟的勢力の作用のみを認める。而してすべての價格をたゞ此勢力の作用のみによりて説明せむとする。此經濟的勢力は前述の如く、所謂交換に於てのみ作用する勢力、而して交換の當事者が提供する財を所有することに基きて有する勢力である。かの所謂モンロオ主義のそのまゝ、是認せられ得るや否やは非經濟的勢力の性質を吟味したる上に於てはじめて明にせられよう。

思ふに價格を決定する勢力關係に入り來る勢力は所謂經濟的勢力ばかりではない、その他のものがどうしても認められなければならぬ。茲にこれを包括して非經濟特勢力と云ふ。その成分の分析は敢てこゝに試みる必要なきものである。此勢力は價格の上に少くも二の作用を有し得ると

思ふ。一方に於て、それは價格又は賣買を強制しうる（これは一括して廣義に於ける價格の強制と稱しうる）たゞ單に經濟的勢力の作用に委せてはAなるべかりし價格をBに定まらしめ、又はAの價格に於ては賣買をなさざる人々をして、之を敢てせしめる（決定最低賃銀、專賣品の公定價格の如きは前者に屬し、國産品購入の強制又は一定の收用價格による土地の收用の如きは後者に屬する）。たゞ此場合に、交換が行はれず、交換は強制を排除してのみ眞の交換であること、從ひて此場合の價格は眞の價格にあらざること主張する議論が容易に思ひ浮べられ得るが、それには後に論及すること、しよう。非經濟的勢力の第一の作用は單純なる所有的勢力の内容即ち大きさを決定する點にあり。此點は從來多くは學者によりて看過せられたるところであるに拘はらず、私はこれに最も重要な意義を認める。單純なる所有的勢力は一方生産費を投ずることによりて任意に増加しうべき財の所有に伴ひ、他方生産費を投じても任意に増加しうべからざる、從ひて費用を要せざる財の所有に伴ふ。前者については所有的勢力の落ち付く限度を定むるものが重に生産費であることが一般に認められ來れるところである。而も此生産費を何が定むるかを究極まで推しつむれば結局、費用を要せざる財の所有的勢力に溯らねばならず、此意味に於て、後者の所有に伴ふ勢力の分析が根本的な問題である。さて、無費用財Aの提供に對して、その所有者は相手たる需要者に向ひ何ものを要求するか。勿論今日の貨幣經濟組織を前提とする限り、

所有者はその財に何等の效用をも認めざるものと假定し得ると思ふ。従ひて極限の場合には彼が要求し得る價格が零に近きものたらざるを得ぬ。而もその上限を劃するものは何であるか、又事實に於て彼が要求するところのものは何であるか。これに就いて所謂モノオ主義者は答へるであらう。上限を劃るものは需要者にとりての效用 x であり、事實に於て供給者の要求するものは見つもられたる相手の效用 x によりて定められると。然れどもこゝには考ふべき問題が潜む。

第一。上限をかざるものが需要者にとりての效用 x であること云ふことが分析せらるべき複雑の内容を含む。此效用 x が果して社會的勢力關係から獨立に決定せらるると認め得べきや如何。これの答解はその複雑さの故に後に説明すること、しよう。第二。此上限をかざる需要者の效用 x が間違ひなく見積られたと假定する、果して然らば、供給者は此 x までを要求するのであるか（例へば需要者にとりての效用が五圓を以て測られると見れば五圓までを）。賣手買手の多數なることより來る事情の複雑さを取去るために賣手一人買手一人の場合について考へよう。經濟原則の十分なる支配を假定する理想的條件の下に於ては然りと答へ得るやうに見えるが、其實さうではなからう。需要者が別の方法によりて A を x 以下に於て獲得し得る時、又は相互の勢力關係によりて、賣手が如何に有利に賣らむとしても相手が、 x 以上を拂はずと見る時には、其要求するところが x に到達しない。要するに、供給者の要求する價格は見つもられたる需用者の效用 x に

達せず、相互の勢力關係によりて要求しうべしと見るところに止まる。然れどもこれは私が問題とする主要の點ではない、此部分に於ける私の主張は盡くやぶれるとしても、なほ所有的勢力が非經濟的勢力によりて定まると云ふ私の提説は成立し得る(3)。

(3) 私の立場から云へば、買手の見つもりうる價格の上限はその限界效用によりて定まらずして、その免償價值によりて定まる。然らば、賣手は事實に於てこれまでを要求する態度に出でるのであるか。これには經濟的範圍に於ける勢力關係が著しく作用する。若し、双方が對等の地位にあるならば賣手も買手から絞れるだけの利益を絞ると云ふ態度に出で得よう、従ひて賣手は買手の免償價值までを要求しよう。然れども、此對等關係は必ずしも經濟理論の前提とするところではない。相互の對等ならざる關係あるとき、人格の各方面の分化が十分であれば、なほ賣買は賣買として、他の關係から切り離され各自は利手からできるだけの利益を求めると云ふ態度に出でうる。けれどもこれはたゞ理想型の場合のみ。與へらるゝ條件としては此分化が不十分なるものも考へられなければならぬ。さうすれば、賣手の態度が自己の利益を求むるに方り、飽迄つきすゝみ得ざる事情があり、いかに經濟原則に従ふとしても、買手の免償價值までを要求することをしないであらう。

需要者にどりての效用 x が如何にして定まるかの分析に立ち歸る。供給者にどりて費用を要せざる財、即ち無費用財の最も定型的なるものは終局的又は本原的生産財(如何なる意味に於ても生産物にあらざる生産財、例へば労働の如き)である。然るにその效用、換言すれば生産力は何物によりて定まるか。一般の見解からすれば之によりて生産せらるゝ生産物の價格によりて定まると見るべきであらう。然れども、此一見自明とも見ゆる命題も其中に種々なる問題を含む。假

に生産物の價格が一定せるものと見よう。それにしても、此價格中の如何なる部分が生産財の效用又は生産力として計算せられるか。利子と利潤とを引き去りたる殘餘のみがその效用として數へらるゝのが普通であるけれども、これは理論的に何の根據を有するのであるか。何故に生産物の價格の全部が本原的生産財の效用として數へられないのであるか。これは勢力關係を外にして何等説明の道なきものと思はれる。一定の勢力關係を前提としてのみ、はじめて通俗の效用計算(生産物の價格の中から利子利潤を引き去りたるものを生産財の效用と見る算定方法)が理解せられるであらう。進みて考ふるに、生産物の價格はかくの如く一定せるものと見得べきものではない(少くも貨幣を以て測られる價格について云ふときは)。それは當然に本原的生産財の價格と共に變動し得るものである。例へば生産財の價格が騰貴すれば、よしこれと一樣の程度に於ては、なくとも、生産物の價格もまた騰貴する。勿論これによりて需要の收縮を見るのではないが、從ひて、價格に關する干渉はすべて無効なのではないかと云ふ問題が考へ得られようが、今それには立入らない。兎に角に騰貴することは事實である。而して需要曲線の變化すらも考へ得られる。果して、此の如しとすれば、生産財の效用は生産物の價格によりてのみ決定せらるゝところの單純なる被決定者ではない。むしろある意味に於ては、生産財の價格そのものが生産物の價格(從ひてその生産者にとりての間接的效用)を決定すとも云ふべきものである。而も生産財の價格

が生産物の效用によりて決定せられずとするならば、それ自體が勢力關係によりて動くを見る外はない。果して然りとすれば勢力關係が生産財の價格を決定し、生産財の價格が生産物の價格を決定する。かくて一見、生産財の效用 \times はそれ自體獨立に決定せらるゝところの生産物の價格によりて決定せらるゝが如くに見えて、而もその實は勢力關係により定めらるゝを知る。

さて如上の立場よりすれば、任意に増加しうべき財について其單純なる所有的勢力を決定する動因となるものはその生産費である。而して此生産費は究極に於て、所謂最高次の生産財即ち終局生産財たる無費用財の價格、從ひてその所有に伴ふ所有的勢力によりて定まる。而して此終局生産財の所有的勢力は前述の如く、勢力關係によりて定まると云ふ外はない、蓋しこれ以外にそれを決定すると考へ得べき何もものも存しないからである。而も此決定するところの勢力關係の性質如何。

例へば無費用財Aの所有者は單なる其所有によりて何物を要求し得るか。其要求し得るところは一方から見て、これによりて生産せらるゝ生産物の價格Pを超えないであらう。而も他方から進みて考ふれば、此PそのものがAの價格、從ひてAに對して彼の要求しうる所によりて定まる。勿論彼の要求が無限に大きを加へることが出來、これに應じてPが無限に高まり行く事が出來ると云ふのではない。それには當然社會の購入餘力(普通の用語を以て云へば購買力)の大き、

それの各財の購買にむけらるゝ分配によりて制限せらるゝけれども、此點は今のところ問題の外にある。かゝる事情に基きて次の如くに云ひ得る。終局生産財の所有者の要求しうるところは、所有する財そのものゝ性質から見て全然不定である。經濟的には、即ち云はゞ代償として提供する財の性質のみからは、此場合の所有的勢力が決定せらるゝ道がない。不定なる範圍の如何なる點にその要求の定めらるゝかは、重に非經濟的勢力の關係による（經濟的關係から如何に決定せらるゝかは別に論じたい）と云ふ外に考へ方がない。かくて私は次の如くに論結せざるを得ぬ。終局生産財Aの所有的勢力を決定するものはその所有者の經濟外的なる勢力の關係である、誤解を招き易いが、常用の言葉を以て云ひ表はせば、それは權力關係である。通常Aの所有的勢力を決定すると考へらるゝ生産物の價格Pは其實、此所有的勢力の結果に外ならぬ。而して、此終局生産財以外の財即ち生産物についてはすべてその單純なる所有的勢力が根本的には生産費によりて決定せられると述べたのであるが、此生産費が終局生産財の價格によりて決定せらるゝことを思へば、すべての生産物（享樂財ならびに中間財）の所有的勢力は間接に、而して究極に於て、經濟外的なる勢力關係によりて定められる。享樂財の價格は其實終局生産財の價格を仲介者として、權力關係を反映するものである。

かくて非經濟的なる勢力は價格の上に二段の作用を及ぼす。一方に於てそれは價格を強制し、

他方に於てそれは單純なる所有的勢力の内容を決定する。此二の作用は共に所謂經濟外的なる權力の作用ではあるが、後者にありては當事者(賣買の)の一方が此權力を擁して相手にのぞみ、前者にありては、當事者以外の第三者の權力として價格に變化を與ふるか、或は一定の價格に於ける賣買を變化せしめる。これだけの事實を眼中に置いて、かの經濟學上のモノロオ主義が是認せらるゝであらうか。此モノロオ主義は飽まで各經濟主體の所有數量(ベヨツツクワンテイケモト)(所有する財の數量)より價格と交換數量(即ち所有數量の變動)とを導き出さむと主張する。然れども私は思ふに、此主義は決して十分に遂行せらるべきものではない。非經濟的勢力の價格に及ぼす作用が前述の如きものであるとするならば、たゞ單に各自の所有數量から一定の價格が必然的に構成せらるべくもない。權力關係の如何によりて、數多の價格が可能である。たゞ唯一の價格が成立し(需給曲線の一定してなほ複數の價格の可能なる場合は姑く論せずとして)うるが如くに見ゆるは、數多の可能なる權力關係の中、其一定のものが支配すると假定せられてゐるからである、而も此假定は意識せずに行はれてゐる。價格の變動又は大小そのものが權力を離れて決定の道なしとするならば、如何にして單なる所有數量より價格を導き出すと云ふモノロオ主義が可能であり得るか。或は此主義に立つ論者は云ふであらう、權力關係が價格の上に作用を及ぼすとしても、その状態は分業、私有財産制度、その他の社會組織、技術狀態等と共に之を與へられたる條件として取扱

ふ、此條件の下に交換と價格とが如何にして決定せらるゝかを見れば足るのである。勿論私も此主張を否認せぬ。價格決定の機構を論ずるに當り、一定の權力關係の想定せらるゝのは必要の事柄である。然れども、此條件の下に於ける價格を全然權力關係から切り離し、それによりて如何なる作用が價格の上に及びつゝあるかを分析せざる時は、價格の説明が不十分であり、半途のものである。而してそれが實にかのモンロオ主義の立場である(4)。

(4) 或は次の如くに論ずるものがあるであらう。經濟理論の取扱ふところは理想型的なる姿に於ける交換であり、價格である。然るに、權力關係の干渉し混入するときに成立するところの價格は此純粹なる價格ではなく、従ひて、經濟理論の關係するところではない。此考に對する批評を二段に分ちて述べたいと思ふ。第一。經濟理論が理想型的なる交換、價格を考察するのは、事象の關係を明確にせむがための手段である。従ひてそれは、普通に權力關係によりて干渉せられたる價格といへども、十分に説明すべき職分を有しよう。ことに何等權力の交渉なき(これは通俗的意義に於て、従ひて單純なる所有的勢力も權力の關係によりて支配せらるゝと云ふことまではつき進まずして)價格と云ふものは現實に殆ど存在しない。いかなる財の價格も租税の要素を含み、これに左右せられてゐる。而も經濟理論は常に生産費のうち此租税を數へ、之を含むところの價格をやはり價格として取扱ひつゝあるではないか。これから前述の價格強制までは僅に一步である。たゞ賣買の強制に至りては少しく性質を異にするものがあるが、今それまでには立入るまい。第二。前述の如く、單純なる所有的勢力の内容が非經濟的なる權力の關係によりて決定せらるゝものであるとすれば、權力關係の干渉を交へざる價格の構成と云ふ意味に於けるところの所謂理想型的なる價格の構成は考ふることすら不可能である。若し經濟理論がすべての權力の交渉を離れて成立する價格を考察するものであるとするならば、かゝる經濟理論は恐らく全然成立しがたいであらう。

私は交換を解して、無條件有價的なる獲得であるとなした。これはその中に、所謂生産をも包括する。狹義の交換は代價

が他の經濟主體に向ひて提供せられ、財がその主體の所有範圍より獲得せらるゝ場合のみを指す。而も、權力關係の干涉が上述の如くであるとする時に、果して交換あり、價格ありとなすべきであるか、無條件有價的なる獲得と云ふは代償たる財Aによりて財Bが獲得せらるゝ時、Bの獲得のためにはAの提供が必要且つ十分なる條件であつて、何等他の條件の介入を要せずと云ふことを意味すべきである。然るに、若し需給の双方の間の權力關係が何等かの作用を及ぼすとすれば、需要者甲の權力又は供給者乙の權力がAによりてBの獲得せらるゝことに對し多少の條件をなすこととなる。この點についての私の答解は次の如きものである。AによりてBを獲得することが交換であるためには、Aの提供と否とが當事者にとりてBの獲得と否とを決定すること、次に需要者 給者の個別的資格が何等此財の授受に影響を及ぼさざることこれである。從ひて甲と乙との階級的又は權力的關係はAによりてBの獲得せらるゝや否やを決定するに力あるであらう。然れども甲又は乙の個別性は何等此點に作用するところなく、彼等と同地位又は同一の勢力關係を有するものであれば、何人たりともAの提供によりてBを獲得しうる。此 味に於て、前述の如き事情の下に於ても、やはり交換があり價格が成立してゐるわけである。